


様式(細則 5-2)

令和 2年11月13日

浜田市議会議長
川神 裕司 様

議員名 佐々木 豊治 

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 2年11月12日 ～11月12日
13:30～14:30

2. 視察内容

母子手帳アプリについて

3. 視察先

大田市役所 (田畑議員と同行)

4. 調査経費 1,259 円

経費内訳 ガソリン代 779 円 (1,558 円÷2)
高速代 480 円 (往復 960 円÷2)

5. 調査研究活動の概要

別 紙



担当課：子育て支援課)

1. 提携アプリについて 母子モ

基本の機能と市独自機能など 開発・運営業者は東京の「株式会社 エムティーアイ」。
利用できる機能は以下のとおりで、特に大田市独自のものはなく、業者の標準機能とのこと。

◎予防接種管理

- ・スケジュール機能
- ・接種日お知らせ機能（プッシュ通知）

◎子どもの成長記録

- ・妊娠中の体調・体重記録、胎児・子どもの成長記録
- ・妊婦健診や子どもの健康診断の記録
- ・記念日の記録
- ・家族間共有機能

◎地域の子育て情報

- ・イベント情報配信
- ・子育て関連施設の検索

◎外国語対応 Web版は11か国語に対応

2. 予算について 使用料は 33,000円/月（税込）で、年間 396,000円（税込）
初期投資は無し。

3. 利用状況について 事業の導入は平成31年2月1日。

登録者は現在430人。（未就学児は1200人で今年度の登録目標は500人）

4. 育児相談体制について

アプリを使つての相談が可能か。また不可能であれば、どのような方法で行っているか（SNSの利用など）

- ・これまで、アプリには相談の機能がなかったが、新たに『オンライン相談サービス』機能が追加された。
- ・希望する自治体はオプションとしてオンライン相談を実施することが可能となる。大田市は未実施。
- ・現在の大田市の育児相談体制は、訪問や来庁によるもの。
 - ・令和2年4月～5月に、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止した検診対象者や1歳未満の子どもを持つ保護者に対して、アンケート調査を行い、困りごとなどを把握し、TEL相談を実施した。
 - ・タブレットを購入し、訪問や来庁による相談が困難な人を対象にオンライン相談の実施ができる環境を整えている。（利用実績はまだ無し）

5. 利用者の評価について

- ・いつでもどこでもタイムリーに情報を受け取ることができる。
- ・公園などの子育て関連施設の場所がわかりにくかったが、アプリで検索することができた。

●現在でている要望で、今後取組みたいこと

- ・雨の日でも遊べる場所や、授乳室・おむつ交換台がある施設を知りたい。
- ・学校や幼稚園、保育所からのおたよりなどの文書をアプリで配信してもらいたい。

6. アプリ導入後の成果について

- ・タイムリーに情報を発信できる。
- ・不特定多数に対しても、対象を絞っても、情報を発信することができる。(妊婦さんだけとか、子育て世代だけとかなど)
- ・スマートフォンなどで情報を入手できるため、新型コロナウイルスの感染リスクがない。

7. 課題について

- ・登録者数の増。
- ・子育て世帯が必要としている情報の把握。
- ・タイムリーに情報を提供し続けること。

その他

- ・子育て支援に関する情報発信の手段

アプリ、Facebook、市ホームページ、子育てガイドがあるが、主には子育てガイドとアプリ。

所感

業者は3者から選定したが、採用した「エムティーアイ」が母子手帳の範囲だけでなく、広く情報発信できることや、11か国語にも対応できることなど、(大田市にはブラジル人が多いとのこと)機能的に優れていたため採用となった。

未就学児は1200人くらいいるようだが、導入2年目の今年、500人の登録を目指しているとのことで、利用者の多さが印象的だった。

一番の課題は、やはり情報を更新し続けていくことの大変さのようで、現在、導入時の担当係長さんが更新しているが、移動になったときに作業が続けられるのか心配もしておられた。

先日の子育て世代の保護者との懇談でも、情報をもっとほしいとの意見が複数あり、多くの機能が網羅された子育てアプリは、子育て世代の方々への情報発信となる大きなツールと感じた。

